

## <対策のポイント>

国民への水産物の安定供給を図るため、計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に**漁業共済・積立ふらす**を活用した**漁業収入安定対策**を講じ、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策や金融対策を組み合わせ、**総合的な経営安定対策**を実施します。

## <政策目標>

漁業経営安定対策のもとで資源管理等に取り組む漁業者による漁業生産の割合の増加（90% [平成34年度まで]）

## <事業の内容>

### 1. 漁業収入安定対策事業等

- 漁業者・養殖業者による**資源管理**や**漁場改善**の取組に対する**補助**として、**漁業共済・積立ふらす**により、**収入額が減少した場合の減収補填**を行うとともに、**漁業災害補償法**に基づき、**災害等による損害を補填する漁業共済の加入漁業者**に対して**漁業共済の掛金に対する補助**をします。

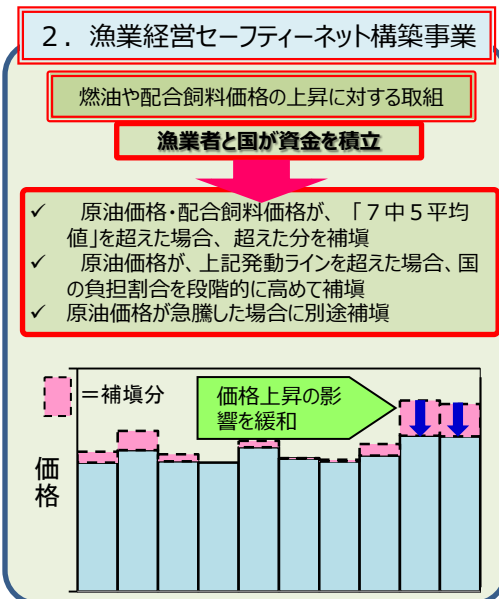
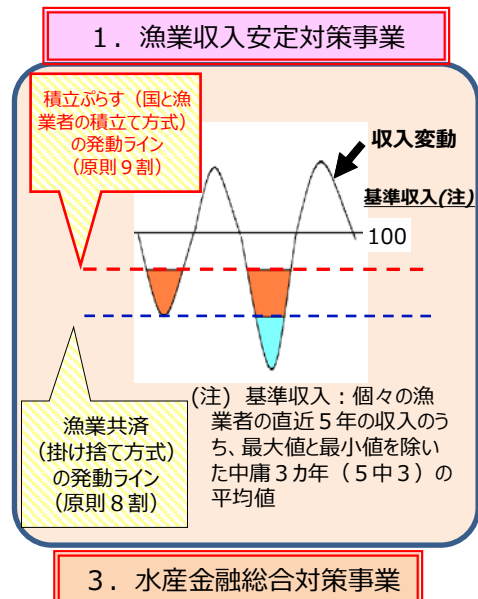
### 2. 漁業経営セーフティーネット構築事業

- 漁業者と国の拠出により、**燃油価格**や**配合飼料価格**が**上昇したときに補填金を交付**するとともに、**経営合理化に向けた取組が持続的に行われるよう、要件改定**を行います。

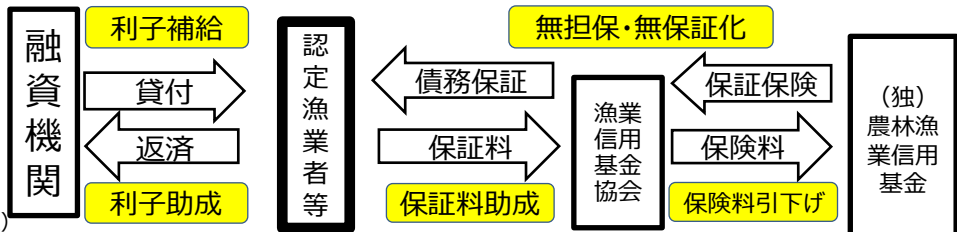
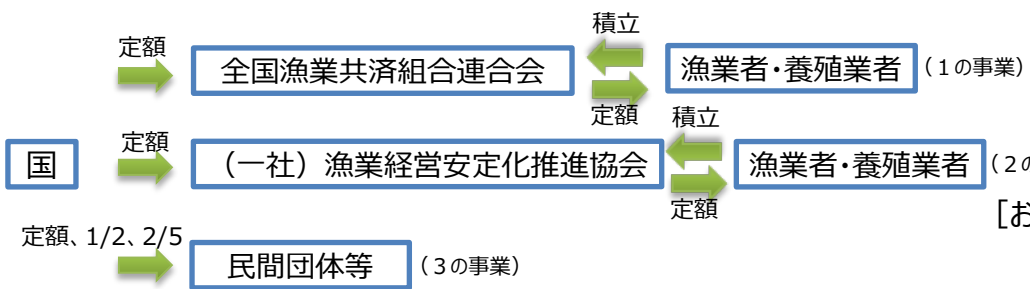
### 3. 水産金融総合対策事業等

- 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立を図るため、経営改善を目指す**認定漁業者等**に対し、**利子助成**、**無担保・無保証人及び保証料助成措置**等の金融支援を実施します。また、**広域合併を進める漁協**に対して**漁協経営基盤強化対策支援事業**で**計画策定等の経費を支援**します。

## <事業イメージ>



## <事業の流れ>



【お問い合わせ先】

(1の事業)	水産庁漁業保険管理官	(03-6744-2355)
(2の事業)	水産庁企画課	(03-6744-2341)
(3の事業)	水産庁水産経営課	(03-6744-2345)